

商工会議所LOBO調査の結果・活用状況について（2024年1～3月期）

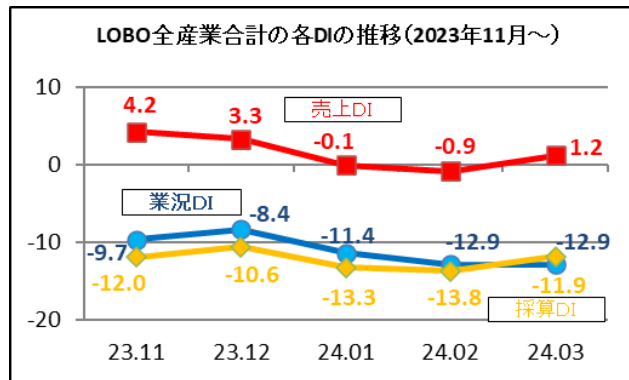
日本商工会議所では、各地商工会議所のご協力のもと、中小企業や各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速かつ的確に把握するとともに、政策提言・要望活動の基礎として活用することを目的に、1989年4月より本調査を実施しております。

本調査は、リアルタイムの景気動向を表すものとして、2023年度には、新聞、テレビ等で238回取り上げられたほか、政府会議等において中小企業の生の声や実態を伝えるために活用しております。2024年1月～3月期における本調査の主な結果・活用状況について報告いたします。

2024年1～3月期の景気動向

業況は、物価高や人手不足等で力強さ欠き、悪化

日経平均株価の最高値更新等、景気回復の兆しが見える一方、物価の高止まりや円安基調等によるコスト増が継続している。これに見合う価格転嫁ができていないことや、人手不足に伴う受注機会の損失により、業況は悪化した。



2024年1～3月期の付帯調査

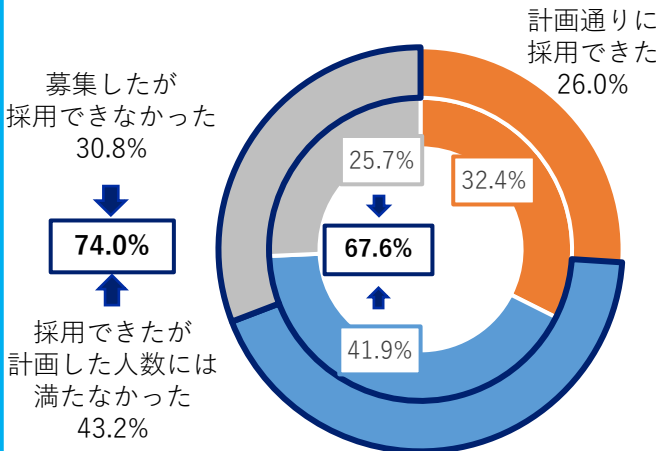
- 1月：新卒採用（2024年4月入社）の動向、2024年の業況見通し、年度末に向けた資金繰りの状況
- 2月：事業継続計画（BCP）の策定状況、デジタルプラットフォーム事業者との取引における課題
- 3月：2023年度の賃金（正社員）の動向

【新卒採用（2024年4月入社）の動向】

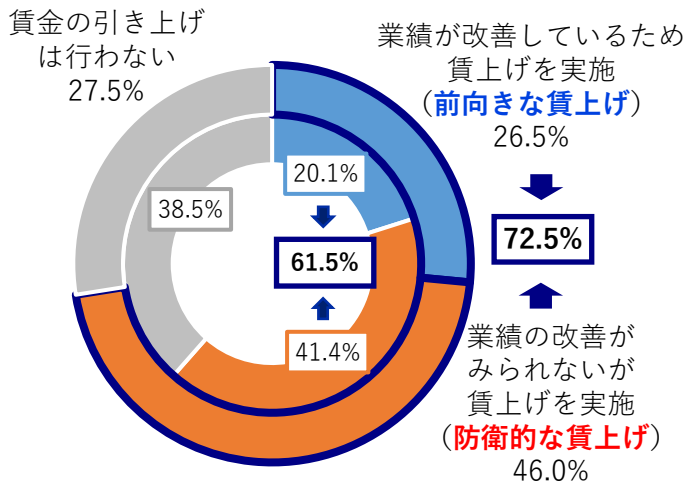
- ・計画通り採用ができなかった企業は6.4pt増で7割超。
- ・新卒採用実施企業の半数以上が初任給を引き上げ。

【2023年度の賃金（正社員）の動向】

- ・防衛的な賃上げが依然多数も、賃上げ企業は7割超。
- ・3%以上の引き上げ企業は6割に迫る。



※新卒採用を実施した企業が回答
 ※外円：2024年1月調査、内円：2023年1月調査



※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない
 ※外円：2024年3月調査、内円：2023年3月調査

主な活用状況

政府会議・懇談会等

◆ 3/21 齋藤経済産業大臣との懇談会

小林会頭の冒頭挨拶で、LOBO調査の結果が取り上げられた。小林会頭は、価格転嫁をテーマとした2023年10月の付帯調査結果から、コスト全体を対象とした価格転嫁は一定程度進捗しているものの、労務費については十分進んでいない実情を紹介した。そのうえで、大企業には社会的責務として、経営者が先頭に立ち、調達現場の価格交渉をリードしてもらいたいと考えているとともに、中小企業も、より規模の小さな小規模事業者との価格交渉に応じていかなければならないと発言した。



これに対して齋藤経済産業大臣からは、中小企業の賃上げのためには、価格転嫁の徹底が不可欠であり、3月の「価格交渉促進月間」において、発注者・受注者双方へ「労務費指針」を活用した交渉・転嫁を呼び掛けたことを紹介した。そのうえで、下請Gメンが把握した取引状況を活用した下請法の執行強化など、転嫁対策をさらに徹底すると述べた。

新聞・テレビ報道等

※下記をはじめメディア等に59回掲載

◆ 1/31 テレ朝news

1月付帯調査「中小企業の74%が計画通り新卒者採用できず」

今年4月入社予定の新卒者を募集した中小企業のうち、計画通り採用できなかった企業が74.0%に達し、去年の同じ時期より6.4ポイント増となったこと、ならびに初任給を引き上げた社が50.2%と半数を超えた結果が取り上げられた。そのうえで、「新卒採用を実施したが手応えが全くない」、「学生からの問い合わせはほとんどなく、今後も状況が変わる見込みはない」といった調査回答企業からのコメントが、中小企業からの「悲痛な声」として紹介された。

◆ 3/4 日本経済新聞

2月調査「2月の業況判断DI（全産業）は▲12.9と2か月連続で悪化」

2月の業況判断DI（全産業）が▲12.9と2か月連続の悪化となった調査結果を引用しつつ、中小企業では製品への労務費の転嫁などが進まず、賃上げの原資を確保できるか悩む経営者も目立つとした。そのうえで、今年は腹をくくって高い賃上げをしても、局面が変化すれば（来年以降の持続的な賃上げにはつながらない）「燃え尽き症候群」に陥る可能性は小さくないという見解を示した。

◆ 3/29 時事通信

3月付帯調査「中小賃上げ、初の7割超え」

2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業の割合は72.5%と、前年度から11.0ポイント上昇し、同内容での調査を開始した2013年度以降で初めて7割の大台を超えた調査結果を紹介した。そのうえで、今年の春闘では大企業で満額回答が相次ぐなど大幅な賃上げが実現しており、今後本格化する中小企業の賃上げが、2023年度を超える割合で行われるか注目されるとした。

【本件担当】

日本商工会議所 産業政策第一部 高野、原田、郷、秋元
TEL:03-3283-7630 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp